

令和5年度 第1回津山市行財政改革推進委員会議事概要

日時：令和5年8月22日（火）13:30～15:10

場所：津山市役所議会棟 第1委員会室

出席者

<委員> 平野会長、松田副会長、小西委員、小山委員、多田委員、松本美委員、南委員、山田委員
<津山市> 谷口市長、野口副市長、部長級職員、事務局職員
<傍聴者> 3名

1 開会

2 市長あいさつ

3 委員委嘱

市長から各委員へ委嘱状を交付

4 役員選出

会長に平野委員、副会長に松田委員を選出

5 会長あいさつ

6 協議事項

（1）令和4年度行財政改革の取組について

津山市：令和4年度行財政改革の取組について説明

委員：取組完了となっている「市営プールのあり方」について説明を。歳入の取組は民間と協力して進んでいるが、歳出に関する取組があまり進んでいない。歳出見直しによってどのような効果があるかを住民にも説明しながら進めていただきたい。

津山市：市営プールのあり方については、これまで多くの市民の皆さんからの意見を踏まえながら整理を進めてきた。ガラスハウスは令和2年度末で公共としての運営は廃止とする方向性を示し、残り3つの市営プールについても「現市営プールの適正化基本方針」として取りまとめた。今後、大規模改修や建替に検討にあたっては、この方針に合致した整備をしていくこととなる。歳出見直しの取組については、後ほど令和5年度の取組の中で説明させていただきたい。

委員：市内には民間プールもある。それらのプールを含め、津山にはどのような役割を果たしているのか、この観点も含めてしっかりとプールの見直しを進めていただきたい。

委員：私も歳出見直しの考え方について気になっていた。行革というとコストカット、そして縮小していくというイメージで、夢がないという印象を持たれるのは確かだが、やはり土台の取組をしっかりしないと改革は前に進んでいかない。活性型行革は理解できるし、歳入確保としてふるさと納税で大きな効果があったということは喜ばしいことではあるが、歳入確保の実績が3億円に対し、歳出見直しの実績が1,900万円とあまりに少ない。基本的な考えとして、津山市の行革はこれから歳出見直しをせず、歳入確保を中心に取り組んでいく戦略なのか。

また、行政経営改革の推進も大事な項目だと思う。最近企業では人への投資が重要視されており、市の取組にも「職員の能力開発や人材育成」、「職員の意欲向上」といった項目があるが、他の項目と比べて物足りない印象を持った。市の人材育成についての考えをお聞きしたい。

津山市：稼ぐ行革として、地域内経済循環の仕組みを重視してきた結果が今回実績として出ている。歳

出見直しの取組をしないことはなく、例えば公共施設の最適化についても人口推計等を踏まえながら長期的に取り組んでいく必要があると認識している。現在FMの取組として議論を進めているが、施設を廃止してその後活用されない施設が増えることは、地域にとって望ましいことではない。跡地活用の出口戦略とあわせて、今年度方向性をお示しできるよう取り組んでいきたい。

取組結果にある人材育成事業は、昨年度実施した研修を掲載している。特にその中で、職員の接遇能力の向上に力を入れており、民間事業者による接遇マナー研修を実施している。また、DX推進に向けた研修も強化しており、今後も取組を進めてまいりたい。

委員：私も稼ぐ視点は大切だと思っている。歳出見直しとのバランスをとって進めていただきたい。人材育成は「何のために」という理念をもって育成することが重要。理念なくしてスキル研修を行っても効果はない。考え方をしっかりと持った人材育成を進めていただきたい。

津山市：人材育成は成果指標の設定が難しい面もあるが、どのような人材が必要か、どのような行政経営をしていくか、目的を明確にしながら研修内容や人材採用について取り組んでいきたい。

委員：ここ数年はいかに歳入を増やすかということを中心に議論してきた。議論をお聞きして、人口減少が進む中で、歳入確保と歳出見直しのバランスが大事だと思った。

委員：ふるさと納税の取組は以前と比べて進んでいるものの十分とは思っていない。500億円の予算規模で考えたら15億円程度は可能ではないか。民間ポータルサイトの活用は、事務処理の効率化に繋がっているが、結果的に市には寄附金額の半分しか入ってこなくなる。実収入を増やすためにも、市独自の仕組みを考えていただきたい。

また、この会議では未だに紙で行っている。国県の会議ではペーパーレスが主流になりつつある。ここは行財政改革の会議なので、次年度に向けて見直ししてはどうか。市でも脱炭素の取組を進めているが、市役所内での紙の使用量を把握しているのか。紙の削減目標はあるか。

津山市：市有施設の公用車のエネルギー使用量やCO2排出量は毎年度把握しており、紙の使用量の把握によらず、CO2削減目標を前年度比1%減として全庁的に取り組んでいる。紙の使用量削減については各課ごとに目標を立てて取り組んでいる。

委員：地域経済循環率85%は決していい数字ではない。100%を超える活性型行革を進めていかなければいけない。しかし、ふるさと納税の返礼品を例にとると、市外に本社がある企業の返礼品であればキャッシュアウトとなり、結果的に市域外の本社にお金が出てしまうことで、循環率ではマイナスになってしまう。そのことも踏まえて取組んでもらいたい。

津山市：業務の効率化はもとより、環境負荷軽減の観点からもペーパーレスは大変有効であると認識しており、現在、関係課で構成する津山市デジタル社会推進本部・自治体DX作業部会で調査研究を進めているが、庁内ネットワーク環境の整備や単年整備による予算面での課題などから、年次的に導入していくことを検討している。

経済産業省が地域経済循環に関する資料を公表しているが、市の課題としては、新たな付加価値、生産性を高めていくという生産面と、域内の資金が投資等の分野で域外に相当数流れ、市内に投資対象となる業態に乏しい面がある。この2つの課題に対しては、総合戦略等を進めていくことによって、市の地域経済の循環率を高める政策を進めていきたい。

ふるさと納税の取組は地域にお金を落としていただけることを目的に、地域企業を中心に協力をお願いしている。地域産品をより魅力的なものにしていくサポートも行っており、ふるさと

納税の使途についても、地元企業に還元できるような仕組みづくりについても今後検討したい。

(2) 行財政改革運営指針実行計画（令和5年度）について

津山市：津山市行財政改革運営指針実行計画（令和5年度）について説明

委員：津山市は農林業の振興が不十分だ。ふるさと納税で津山和牛とコラボした特産品づくりを検討していただきたい。

職員提案制度について、主にどのような提案があったのか。

津山市：令和4年度は全体で18件、内訳は提案7件、報告11件。特徴的な取組は、暗号資産の差押え、公用車の駐車位置の視認性の改善、小中学校における新型コロナウイルス感染時の報告の電子申請化などがあった。

農林業の振興に対するご意見については厳しく受け止めている。津山は米作が多いこともあり、耕作面積は県内でも上位だが、野菜や畜産は市外が多く生産額だと下位になる。生産性の面で課題があるが、それを伸びしろとして取組を考えていくことが農林部の役割と認識している。

委員：普通財産の売却は大切だが、スペースを確保していこうとする視点も大切ではないか。財源確保のことばかり考えず、要らないものは安くてもいいから、早く処分を進められないのか。

津山市：スペースをとらないようにしながら、不用品についても可能な限り売却を進めていきたい。

委員：事務事業、事務の効率化の取組をより一層進めていただきたい。職員提案制度の件数を増やしていくことも必要と感じた。令和4年度のグリーンヒルズの民間活力導入について、維持管理費がとても多かった印象だが、どの程度削減できたのか教えていただきたい。

津山市：令和4年度のファシリティマネジメント委員会で、グリーンヒルズの魅力向上策について提言書をいただいた。この提言では民間活力を導入し、交流人口や観光誘客につながる公園の運営を求めている。提言を踏まえて、まずは公園全体のビジョン策定に取組むとともに、自販機の設置やWi-fiスポットの設置を検討していく。あわせて魅力ある公園づくりを進めるために、施設の老朽化対策についても、単独市費で行っていた対応を、国の補助金を活用していくため、今年度、長寿命化計画の策定に取組んでいる。維持管理費の具体的な数値は、別途ご報告したい。

委員：民間活力を導入することで、これまで投入した市費より安いという発想は間違っている。この施設を使っていくら稼ぐのか、稼げないなら廃止した方がよい。

歳入確保の活性型行革の例として、シロヤマテラスは国からの交付金を6億5,000万円活用しているので、津山市の財政負担はなく、それでいてシロヤマテラスからは、固定資産税として年間2,000万円の歳入がある。これが稼ぐ力ではないのか。ネーミングライツや広告収入もいいが、やはり市税の確保の取組が活性型行革ではないかと思う。歳出カットと言われるその財源を投資して稼ぐ行革を進めてもらいたい。

会長：何のために行財政改革をやっているのか、基本に戻ることも必要だ。また、ただ単に財政運営のことだけでなく、地域経済の循環といった広い視点で考えていくことも重要だ。

7 その他

8 閉会